S 品質管理・お客さまの満足

方針 品質環境安全衛生方針

当社は、土木事業、地盤改良事業及びブロック環境事業の3事業を通じて、社会課題の解決に取り組みます。
利害関係者とコミュニケーションを図り、事業環境と運用状況を的確に捉え、マネジメントシステムを継続的に改善し、使いやすい状態を維持します。
必要な資源を確保して、マネジメントシステムを確実に運用し、関係法令及びその他の要求事項を順守するとともに、社会課題を解決します。
社会課題の解決に向けた取り組み内容を、積極的に開示します。
〈品質〉
独自技術をもって、安心、安全な暮らしのために国土を支え、社会基盤の整備と再生に取り組み、社会からの信頼と期待に応えます。

体制

品質管理はマニュアル・規定・標準・帳票様式で体系化し、判断の拠り所、行動の目安を明らかにしています。これらに基づき、PDCA(計画-実施-点検-改善)サイクルを回し、改善活動を継続しています。
ブロック環境事業においても、土木事業、地盤事業に準拠した体制を運用しています。
QMSはISO9001の認証を継続して取得しています。

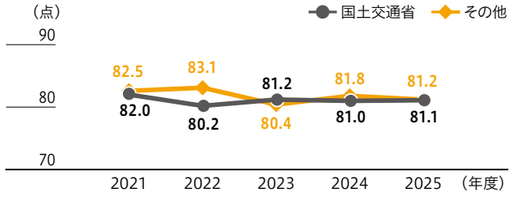
品質環境経営の推進体制

■ 顧客満足の向上

工事を受注し、安全・安心な国土づくりに貢献するため、品質を確保し、顧客満足を向上させることを目指した活動を継続しています。

公共事業では、工事が完成した段階で、発注者から工事の施工状況、出来形および出来栄え、創意工夫などを採点した工事の成績表(工事成績評定結果通知書)が受注者に通知されます。2025年度も、多くの工事で80点以上の高評価をいただきました。

土木事業　工事成績評定年度別獲得平均点[土木工事]



地盤事業　顧客満足評価　高評価取得率[地盤工事]

評価指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
顧客満足評価 高評価取得率※ ※引渡し時にお客さまより謝辞をいただいた率	62.9%	55.0%	45.2%	78.7%	84.5%

■ 生産性の向上

BIM/CIM、DXへの取り組み

土木事業本部では、BIM/CIM、DXの活用を推進しており、その取り組みの1つがCIM人材の育成です。3Dモデリング作成・属性情報付与等の実務を行う「CIMモデラー」対象者を選任。工事現場に従事しながら、独自の教育プログラムによる実務研修を行い、専任の社内講師が対象者をサポートしています(2025年度:2名)。また、発注者との打ち合わせ、協議・見積り作成等CIM活用工事を統括する「CIMマネージャー」対象者へ、社内講師による「現場管理者のためのCIMマネジメント講習」をオンラインで行っています(2025年度:18名)。

CIMソフト習得講習を個別で行い、CIMの普及を行っています(2025年度:2件)。

地盤事業本部では、地盤改良工事のICT施工からBIM/CIM成果物の作成まで一貫して行えるシステム「FUTEOS-CIM(フテオス-シム)」を開発し、実現場での運用を開始しました。位置誘導システム・施工管理システム・施工の見える化システムと、3Dモデルへの変換システムとを連携させることで、ワンストップのBIM/CIMソリューションを実現しました。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 不動テトラ×ICT
https://www.fudotetra.co.jp/solution/ict/

S 知的財産への取り組み

基本的な考え方

不動テトラでは、研究開発の成果である知的財産が重要な経営資源であるとの認識のもとで、知的財産の適切な保護と効果的な活用を図ることにより、企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。さらに、第三者の知的財産権を尊重し、不当に侵害することのないように社内規定を定め、適切に管理・運営しています。

■ 知的財産の状況

当社における2025年度末時点での保有特許件数(国内)は265件です。そのうち地盤事業に関する特許が77%であり、地盤改良技術に関するたゆまぬ技術開発成果を積極的に保護・活用することにより、国内特許保有件数は地盤改良業界上位の地位を守り続けています。

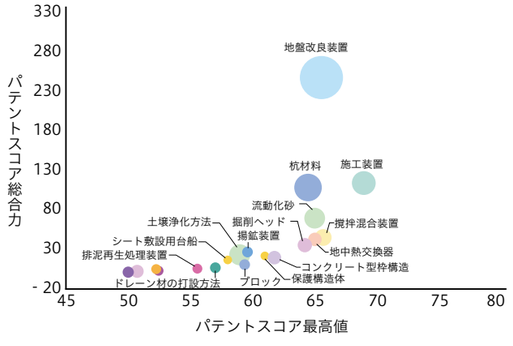
土木事業部門では土壌汚染対策技術を中心に全社の12%の権利を保有しており、そのうち他社との共同研究・共同開発の成果を共同出願している事例が多くなっています。

ブロック環境事業部門では、保有特許は全社の7%と件数は少ないものの環境商品を中心として権利を保有しています。また、消波ブロック、被覆ブロック等の意匠権を国内外に22件保有しており、当社商品のデザイン保護にも努めています。

当社保有特許の製品分類分析図を以下に示します。縦軸は各製品分類に属する特許の総合的な強さを、横軸は各製品分類に属する特許のうち最も強いスコアのものを、円の大きさは特許件数を示しています。

当社は『地盤改良装置』分野において質・量ともに圧倒的な特許網を構築し、確固たる競争優位性を確立しています。さらに『施工装置』分野においては、他社を牽引する極めてスコアの高い強力な特許を保有しており、これらの中核技術と『杭材料』などの周辺技術を組み合わせることで、強固な技術ポートフォリオを形成しています。

当社保有特許の製品分類



※(株)パテント・リザルトの特許分析ツール「Biz Cruncher」を用いて当社にて作成

■ 2025年度の主な取り組みについて

2025年度の各事業部門の国内特許出願件数・登録件数、特許保有件数は下表のとおりです。地盤改良技術を中心に、技術開発の成果に関する特許出願を積極的に推進しております。また、総合技術研究所では新規事業創出に向けた新たなアイデアに関する特許出願にも取り組んでいます。

各事業部門の2025年度国内特許出願件数　(件)

部門	出願件数	登録件数	保有件数(保有割合)
土木事業	1	1	32(12%)
地盤事業	8	5	205(77%)
ブロック環境事業	2	1	17 (7%)
総合技術研究所	5	3	11 (4%)
合計	16	10	265

■ 知財リテラシー向上のための社内eラーニング実施報告

1. 実施の背景と内容

社員の知財リテラシー向上と、事業・研究開発における知財活用の促進を目的として、特許、商標の教育動画を導入し、実務に直結する体系的なeラーニングを実施しました。

2. 受講実績

全社的な取り組みの結果、全体の受講率は当初の目標を上回る実績となりました。特に研究所や土木・地盤の各部門において高い受講水準を記録しており、さらに確実な知識定着を図るため継続的に取り組んでいます。

3. アンケート結果と今後の展開

受講者アンケートの結果、「理解度」「実務への有益性」「次期受講意欲」の各項目で極めて高い評価を獲得し、実務に役立つ実践的な内容として好評を得ました。また、技術部門からは、次期教育としてさらに踏み込んだ内容の受講を希望する声が多く寄せられています。

当社は今後も、社員の意欲や実務ニーズに即した知財教育を継続的に実施し、企業の競争力強化を支える人材育成を推進してまいります。

S 人的資本経営の推進

方針

当社は「人財こそ企業の価値であり、競争力の源泉である」という信念のもと、人的資本経営を推進しています。具体的には、採用や人材の多様性確保、時間外労働の上限規制適用をはじめとする働き方改革、賃上げなどの処遇改善に取り組んでいます。これらの施策を通じて、社員のウェルビーイング（働きやすさ）とエンゲージメント（働きがい）を追求し、「選ばれる会社」の実現および中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

働き方改革への取り組み

生産性向上と時間外労働削減の両立、社員の健康増進などに労使一体となって取り組み、働きがいや満足度を高め、魅力ある会社・職場づくりを目指しています。
また、時間外労働の上限規制（2024年度適用）への対応を目的に設置した「働き方改革推進課」を、2024年4月より「ウェルビーイング推進課」へ発展的に改組しました。これにより、社員のウェルビーイング向上に向けた施策をさらに推進してまいります。

■ 労働時間の適正管理

作業所を中心とした週休2日の実現や時間外労働の改善目標を設定し、2024年度から適用された時間外労働の上限規制に対応する取り組みを推進しています。

中長期目標と実績

目標	2023年度	2024年度	2025年度
週休2日実現目標【土木工事】	4週8閉所100%（実績：69.4%）	4週8閉所100%（実績：73.0%）	4週8閉所100%（実績：85.4%）
	4週8休（実績：90.9%）	4週8休（実績：95.4%）	4週8休（実績：97.8%）
週休2日実現目標【地盤工事】	4週8休100%（実績：97.2%）	4週8休100%（実績：95.3%）	4週8休100%（実績：97.1%）
時間外労働改善目標	2023年から上限規制適用の前倒し運用 ・年間720時間以内 ・2～6カ月平均80時間以内（休日労働含む） ・1カ月で100時間未満（休日労働含む） ・月45時間を超えることができるのは年6回が限度		
【土木工事】	58.5時間/月	上限規制適用	
【地盤工事】	50時間/月		

有給休暇取得率

	2023年度	2024年度	2025年度
有給休暇取得率※1	62.0%	56.2%	52.1%
総労働時間	2,063時間	2,022時間	2,030時間

※ 当該年度に付与された有給休暇の取得率

■ 健康経営の推進

当社は従来、安全で働きやすい職場環境づくりを推進しており、2021年には健康経営に向けた体制整備とともに「健康経営宣言」を行いました。
従業員の心身の安全・安心および健康確保に向けた取り組みが評価され、2022年度から継続して「健康経営優良法人」に認定されています。健康経営度調査における順位や評価のさらなる向上を目指してまいります。
※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

■ エンゲージメントの向上

組織の活性化と生産性向上には、メンタルヘルス不調の予防といった従来の対策に加え、社員のエンゲージメント向上が不可欠です。こうした認識のもと、当社では2023年度よりストレスチェックと併せて「エンゲージメント測定」を開始しました。「ワーク・エンゲージメント」※1と「エンプロイー・エンゲージメント」※2の双方をバランスよく高めるため、測定結果を分析し、効果的な施策の立案・実施・検証というPDCAサイクルを回しています。
※1 仕事に対する熱意や姿勢を意味するもの
※2 会社や組織との心理的なつながりを意味するもの

■ メンタルヘルス対策

社員が早期に自身のメンタルヘルス不調に気づけるよう、年1回のストレスチェックを実施しています。この取り組みは安全衛生管理計画の衛生目標に掲げ、全社で推進しています。 また、関連する情報提供を行うとともに、産業医や産業保健スタッフによる相談体制を整備し、不調を抱える社員の就労支援を行っています。病気療養や休職をした社員に対しては、「職場復帰支援プログラム」を策定し、スムーズな復帰に向けた一人ひとりに合わせた柔軟な対応を行っています。

■ ワークライフバランスの実現に向けて

当社では、育児や介護を担う従業員が安心して働き、仕事と両立できるよう、さまざまな支援制度を設けています。特に育児支援制度のほとんどを「子どもが小学校6年生まで」利用可能とするなど、法定基準を上回る手厚い施策を実施しています。また、男女ともに利用できる不妊治療休暇・休業制度も導入しました。 こうした取り組みが評価され、福島県や埼玉県、愛知県、福岡県などの各自治体から、次世代育成や多様な働き方を支援する企業として認定されているほか、仕事と介護の両立支援を示す「トモニン」マークも取得しています。

仕事と介護の両立支援

「トモニン」マーク

仕事と家庭の両立支援制度

■ 法定の制度 ■ 法定を上回る制度

		出生	1歳	2歳	3歳	小学校入学	小学校6年生
育児支援	育児休業			※理由があれば2歳まで	※4週間は有給、ライフサポート休暇を充当可		
	育児短時間勤務					※事情によりさらに延長可 ➡	
	所定外労働の免除						
	時間外・深夜業の制限						
	子の看護等休暇		法定：5日（2人以上10日） ※当社：小学校就学前の子がいる場合は年間12日				
	育児支援休暇		※年間5日、出産・育児全般に利用可				
	経済的支援	子の出生時に育児支援一時金20万円、ベビーシッター補助4,400円／回					

		介護開始	93日	1年	3年	介護終了
介護支援	介護休業		※通算365日まで延長可、ライフサポート休暇を充当可			
	介護短時間勤務	※申出から3年間			※事情により延長可	
	所定外労働の免除					
	時間外・深夜業の制限					
	介護休暇	法定：5日 ※当社：年間12日				

その他	ライフサポート休暇	失効年休を最大50日積立、育児・介護・家族看護・傷病等に利用可
	不妊治療休暇・休業	男女とも利用可、休業は最長1年間
	ボランティア休暇	年間3日、地域貢献・社会福祉・災害復興支援等
	ジョブ・リターン制度	結婚、育児、介護、健康上の理由・その他円満退職した社員の再雇用制度

■ 次世代育成支援

女性の育児休業取得率（100%）に対して男性の取得率が低かった過去の状況を踏まえ、事業主行動計画（2025年4月～3年間）では、「男性の育児休業取得率90%以上」を目標としています。制度の周知と理解を深め、「育児ハンドブック」「育児休業・休暇計画シート」の活用により出生前から個別にサポートを行うなど、男性社員の育児参加を推進しています。また、制度面でも手厚い育児支援を行っています。

■ 女性の活躍推進

当社では「女性も活躍できる働きやすい雇用環境を整備することによって、男女を問わずすべての社員がその能力を十分に発揮し、いきいきと働ける企業となること」を目指し、取り組みを進めています。

「えるぼし」に認定

女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業に対して、厚生労働大臣が認定を行う制度です。当社は、評価項目すべての基準を満たし、2021年4月に「認定段階3（3つ星）」の認定を受けました。

女性が活躍しています！

多様な個性が響きあう、私たちの働き方 ～社員一人ひとりのストーリー～

不動テトラが社会に貢献し持続的に成長していくための基盤は、会社を支える「人」にあります。私たちは、社員一人ひとりの経験や技術、挑戦する意欲を大切な財産と考え、人的資本経営のもと、人を生かす経営に取り組んでいます。多様なバックグラウンドを持つ社員が力を発揮し、安心して働き続けられる職場を目指し、人事制度の見直しやダイバーシティ&インクルージョンを推進してきました。

本特集では、「働き方」に焦点を当て、「女性管理職」「キャリア採用」「育児休業取得」「外国籍」「シニア」の5つのテーマを通じて、それぞれの立場で活躍する社員の姿を取り上げました。仕事への向き合い方やキャリアの歩み、率直な思いをご紹介します。異なる経験や価値観を持ちながらも、自らの役割に誇りを持って日々の業務に取り組む姿からは、不動テトラらしい組織風土や働く魅力も感じていただけるはずです。

社員の個性や強みを生かしながら組織の力を高めることは、企業価値の向上だけでなく、社会課題の解決や持続可能な社会の実現にもつながります。本特集を通じて、不動テトラの人的資本経営の姿をお伝えします。

社員の声

女性管理職社員

ブロック環境事業本部技術部は、全国のブロック環境製品に関する設計サービス、施工相談対応、工法の技術提案や新製品開発など、事業を技術面から支える役割を担っています。技術部員が最大限に力を発揮できるよう支援し環境を整え、下支えするのが私の役目です。現在、当社では、高い目的意識と熱意を持った女性が多く活躍しており、今後こうした存在がさらに増えていくことは、当社にとって自然な流れであると感じています。

技術部員を支援し、力を発揮できる環境をつくる

ブロック環境事業本部技術部
副部長／
勤続23年
柴田 早苗

キャリア採用社員

多様な人々と協働し、技術力を世界へ届ける

地盤事業本部国際部
ジャカルタ事務所　所長／
勤続10年
本田 篤

海外プロジェクトの事務管理を経て、現在はジャカルタ事務所の運営・営業に携わっています。業務範囲は幅広く、社内の関係部署や専門家の知見に助けられながら、日々課題に向き合っています。海外事業は1人の力では行えず、多様な経験や専門性を持つ人々との協働で成り立つものだと実感しています。今後もそれらの知見を結び付け、当社の技術力をより多くのお客さまに届けていきたいと考えています。

育休取得社員

2026年2月に第一子が誕生し、成長を見守りたい思いから1カ月の育児休業を取得しました。繁忙期にもかかわらず、部署のサポートや業務状況の共有があり、安心して育児に専念できました。家事や育児を通じて妻の負担軽減にもつながり、復職後も仕事と育児を両立しています。福利厚生として定期配布される育児ガイドブックも活用し、娘の成長を見守りながら仕事でも成果を出していきます。

周囲に支えられ育休取得、育児と仕事を両立

総合技術研究所研究開発室
第三研究開発グループ／
勤続4年
木村 圭梧

研究経験と国際的な視点で海岸防災に貢献

総合技術研究所研究開発室／
勤続3年
AYE NYEIN MON

外国籍社員

私はミャンマー出身で、高度な海岸防災技術を学ぶために来日しました。大阪大学大学院で5年間学び修士号と博士号を取得後、当社の水理模型実験と数値解析を組み合わせた研究環境に魅力を感じ入社しました。現在は海岸構造物の性能評価に従事しています。これまでの研究経験と国際的な視点を生かして、海岸防災技術の発展に貢献していきたいです。

シニア社員

1981年に入社して45年が経過しました。現在、東九州自動車道の4車線化工事に従事し、自身の経験と若い社員の発想を生かして無事竣工を目指しています。入社当時と今ではさまざまなことが違いますが、安全によいものを造るという基本は変わりません。これから現場を支える次世代にも伝えたいことです。私は「無事これ名馬なり」を励みに、もう少し頑張ります。

安全な竣工を目指し、経験と若い発想を融合

九州支店土木工事部工事課／
勤続45年
大平 照男

多様性に関する数値（2025年度）

採用した労働者に占める女性労働者の割合	15.2%
育児休業取得率	女性　100% 男性106.7%
女性社員に占める技術者の割合	21.0%
定年後の再雇用率	91.7%
従業員に占める中途採用率	29.8%
障がい者雇用率	1.48%
女性社員の割合	14.5%
女性の役員数の割合	7.1%
女性管理職の割合	5.5%
従業員に占めるシニアの割合	5.7%
従業員に占める外国籍従業員の割合	1.2%

人材育成

豊富な知識と経験、高度な技術を持つ「人財」の育成に力を入れ、個々人が最大限の力を発揮できるよう環境整備を行っています。また、全社員のマネジメントスキル向上を目的として各階層に応じた継続的な研修体系に基づき教育研修を行っています。

「不動テトラが求める人物像」

・専門性・・・ゴールが見えない時代に、自ら学び、考え、自律自走するために必要な力(強み)を伸ばす。
・柔軟性・・・多様性を受け入れ、アイデアを取り入れて新しい発想につなげる力を持つ。
・協働力・・・お互いを尊重し、チームで目標に取り組み、仲間と共に成長する。

■ 教育・研修制度

人事部門では、階層別教育や目的別教育など、若手社員から管理職まで幅広い階層向けの研修を実施することでより多くの社員の成長につながる教育プログラムを構築しました。また、各事業部門では、若年層の技術力向上を重視した研修を展開しており、土木施工管理技士や技術士などの資格取得支援も積極的に実施しています。

■ 社会人ドクター取得支援制度

国内の各大学等で高度な専門知識と広い視野を身につける「社会人ドクター取得支援制度」を導入しています。地盤事業やブロック環境事業を中心に、大学院での博士号取得を目指すほか、受託研究生として大学や研究機関への派遣などを行っています。

全社教育研修体系

	入社10年程度まで		昇格者	管理職
階級別教育	新入社員研修 ・導入研修 ・フォローアップ研修	入社3年目研修	初級マネジメント研修 (昇格者研修)	所長研修
		若手社員研修		管理職研修
	入社2年目研修	次世代リーダー研修	中級マネジメント研修 (昇格者研修)	役職研修
目的別教育	エルダー研修	健康管理研修		コンプライアンス研修
	内定者教育	心理的安全性研修		DX研修
技術教育	新入社員特別技術研修	土木施工管理技士取得支援		技術者倫理研修
	若手社員技術研修(2〜6年目)	技術士取得支援		職長・安全衛生責任者教育

新入社員特別技術研修(測量実習)

新入社員ビジネスマナー研修

S 社会貢献活動

基本的な考え方

当社は行動規範9において「社会貢献活動に積極的に参加するとともに、国内外の各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、事業活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。」と定めています。現場見学会や環境保護活動など、事業活動に関連づけた社会貢献活動を積極的に実施しています。

■ 環境活動

グリーンカーテンコンテストに出場

総合技術研究所では、脱炭素や節電を目的に2023年からグリーンカーテンを育成中。日々水やりや追肥を行い、成長する姿にやりがいを感じています。土浦市環境基本計画推進協議会主催のコンテスト優秀賞を目指し、品種や面積を増やす改良を継続中です。(茨城県)

■ 地域社会活動

ヨコハマ海洋市民大学に講師として登壇

ヨコハマ海洋市民大学の第6回講座にブロック環境事業本部技術部長の竹内聖一が講師として登壇し、「知られざる港インフラの舞台裏〜消波ブロックの役割と進化を学ぼう」をテーマに、消波ブロックの誕生や役割、環境共生機能、カーボンニュートラルへの取り組みについて講演を行いました。同大学は、横浜の海に想いのある人々が集まる学びの場として、2014年8月の大さん橋竣工120周年を機にスタートした市民大学です。(神奈川県)

餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会に参加

昨年に引き続き、餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会に参加しました。大会開始前には他の参加者とともに清掃活動を行い、海岸美化に貢献しました。餅ヶ浜ビーチは平成18〜20年度および23年度に国土交通省九州地方整備局発注の工事で当社が施工した餅ヶ浜の人工ビーチです。(大分県)

■ 教育活動

八戸工業高等専門学校へのゴム模型の提供

教育活動への支援として、30年間にわたり独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校にテトラポッドのゴム模型の提供を行っています。この度、感謝状を授与され、土屋校長より「ゴム模型の提供が地域連携や学生の育成に大いに貢献した」とのお言葉をいただきました。(青森県)

作業船　第31不動号の見学会を開催

宇検村立田検小学校の5、6年生を対象に第31不動号(サンドコンパクション船)の見学会を開催。オペレータと一緒に主巻きの操作体験などを実施しました。毎日の通学で遠くから見ていた船を間近で見て、乗って、児童の皆さんは大きさに驚いていました。(鹿児島県)

■ 防災・災害救助活動

地域防災向上事業所として表彰を受賞

中部支店では名古屋市主催の防災訓練・水防訓練への積極的な参加や防災備蓄品の展示などを行っています。長年にわたる取り組みを評価いただき、令和8年中区消防表彰式にて名古屋市中消防署より「地域防災向上事業所」として表彰を受けました。(愛知県)

■ 主なSDGs関連認定　等

- みなとSDGsパートナー(国土交通省港湾局)
- とうきょう森づくり貢献認証制度(森林整備サポート認定)(東京都)
- Y-SDGs (Supreme)(横浜市)
- かがわ地方創生SDGs(香川県)
- こうちSDGs推進企業(高知県)

S 労働安全衛生

2026年度 安全衛生管理計画

〈品質環境安全衛生方針〉
当社は、土木事業、地盤改良事業及びブロック環境事業の3事業を通じて、社会課題の解決に取り組みます。
利害関係者とコミュニケーションを図り、事業環境と運用状況を的確に捉え、マネジメントシステムを継続的に改善し、使いやすい状態を維持します。
必要な資源を確保して、マネジメントシステムを確実に運用し、関係法令及びその他の要求事項を順守するとともに、社会課題を解決します。
社会課題の解決に向けた取り組み内容を、積極的に開示します。

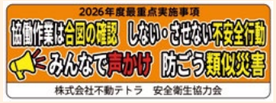
〈安全衛生〉
人命尊重の理念のもとに「安全最優先」で事業活動を行い、リスク評価を徹底し、施策を確実に実行して、災害の絶滅と工事事故の防止、健康増進並びに職場環境の改善に努めます。

〈安全目標〉
1. 死亡災害：0件
2. 公衆災害：0件
3. 度 数 率：1.35以内(統計内　休業 4日以上)
　強 度 率：0.10以内(統計内　休業 4日以上)

〈衛生目標〉
1. 定期健康診断の受診率100%、二次検査受診率85%以上
2. 特定保健指導実施率30%以上
3. 過重労働(時間外・休日労働時間が1ヶ月あたり80時間超)の撲滅
　医師による面接指導対象者への確実な面談実施
　※面接指導対象者(時間外・休日労働時間が1ヶ月あたり80時間超)

〈重点施策〉
1. 労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用
2. 安全衛生活動の活性化
3. 三大災害の絶滅(はさまれ・巻き込まれ災害、飛来・落下災害、墜落・転落災害)
4. 公衆災害・公衆事故・交通事故の防止
5. 「心とからだの健康づくり」および職場環境改善

〈最重点実施事項〉
2026年度の最重点実施事項を「協働作業は合図の確認　しない・させない不安全行動　みんなで声かけ　防ごう類似災害」と定め、ステッカーを全社員に配布して全社一丸となって災害防止に取り組んでいます。



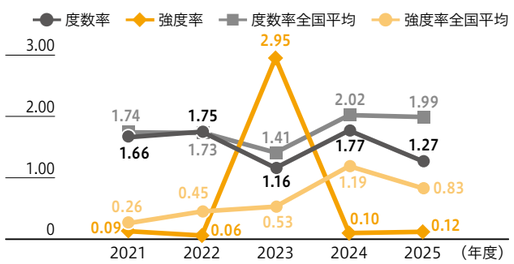
■ 労働安全衛生マネジメントシステム

2022年9月30日にISO45001労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得。安全衛生水準の向上を図るため、安全衛生方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用により、労働安全衛生活動を実践しています。

■ 安全成績

5カ年の休業4日以上(統計内)の災害発生件数は横ばい状態状況であるものの、安全目標(2025年度)としている度数率(0.95以内)、強度率(0.08以内)を達成できない状況が続いています。
今後も安全衛生方針のもと、2026年度安全衛生管理計画の重点施策を実践し、労働災害の撲滅を目指します。

災害率



度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。
度数率・強度率全国平均(土木工事業)：厚生労働省「労働災害動向調査の概況」より引用。

■ 安全大会

全社安全大会・安全衛生推進大会

安全衛生協力会と共催で毎年5～6月に実施し、年度安全衛生管理計画や重点施策を周知するほか、安全管理の優秀な作業所や協力会社を表彰し、安全衛生意識を高めています。

全社安全大会

■ 安全衛生パトロール

安全課や工事課による定例パトロールのほか、各週間パトロールや協力会社を交えたパトロールを実施し、現場や書類の点検のほか、年度最重点実施事項や災害事例の展開を行い、安全衛生管理の重要性を認識することで、災害発生防止に努めています。

安全衛生パトロール

■ 体験型安全研修

2025年度 安全教育実施状況

研修・訓練名	研修受講者	受講者総人数
安全教育(社内新人向け)	若手社員	38名
事業主研修(安全大会、定期総会)	社員・協力会社	1,153名
職長・安全衛生責任者教育	社員・協力会社	55名
特別教育(足場、フルハーネス、研削砥石、低圧電気、保護具)	社員・協力会社	228名
安全教育	社員・協力会社	485名
合計		1,959名

新しい取り組みとして、若手職員向けに危険に対する感受性や対応力向上を目指し、「体験型安全研修」を実施しています。
これらの教育等により、若手職員が積極的に現場指導ができるよう育成しています。

シールド工事における安全研修の様子

■ 化学物質の適正管理

毒物および劇物取締法や労働安全衛生法に則り、毒物・劇物における管理体制の整備、取り扱い等の指導やSDS(安全データシート)の交付義務のある化学物質等について危険性または有害性等の調査(リスクアセスメント)を実施しています。
試薬棚外観には見える位置に劇物・毒物の表記をし、第三者による使用を防ぐため常に使用前後で重量測定して管理。揮発性の試薬は耐薬ケースに入れ、SDSに従って適正に管理しています。

■ 海外における安全の取り組み

当社は、地盤改良事業を中心に積極的な海外展開を行っています。海外における施工での危機管理や安全に関する取り組みをご紹介します。

危機管理

海外での不測の事態に備える危機管理体制を整備し、現地と本社が協力して海外での安全確保に最大限尽力するとともに、海外事業戦略に沿って、緊急時の初動行動、連絡・対応体制を確立しています。
海外危機管理基本マニュアルを整備するとともに、緊急事態が発生したことを想定した本社側の対応訓練を毎年ワークショップ形式で行うことにより、危機管理体制の見直しを行っています。

健康管理

安全・安心な施工には従業員が健康であることが不可欠であるため、感染症の予防接種、渡航前の健康診断を実施しています。
また、現地の医療体制が十分でない場合に備えて、海外危機管理・医療コンサルタント(インターナショナルSOSジャパン)と契約し24時間体制で医療相談や医療施設の確保サービスを提供しています。

現地スタッフへの安全教育

施工現場では当社従業員、協力会社社員、現地スタッフが協力し工事を進めています。講義や現場での実地説明、安全大会の開催などさまざまな教育の場を提供しています。
また、渡航困難であったり遠隔地であってもウェブカメラなどを活用し、定期的に本社との安全パトロールを実施しています。

未来を創る、新たな装いへ ~作業服を全面刷新~

当社は、2026年10月に合併20周年を迎えたことを機に、作業服を全面的に更新いたしました。今回のリニューアルは、「デザイン性の向上」による企業イメージの刷新と、「機能性の向上」による安全性・快適性の向上を目的としたものです。社員一人ひとりが日々をより快適に、そして誇りを持って働ける環境づくりを目指し、現場の声を反映してデザイン・仕様を決定しました。

新作業服のデザインコンセプト

Concept：実行力
Design theme：未来を創る
Design story：不動テトラの姿（企業価値）は日本の安全と安心を“支える”独自の技術力

その姿勢はまさに技術のエキスパートであり、見えないところにも真摯に向き合う姿勢、揺るがぬまっすぐな姿、そのような頼れる存在の印象は誠実さとタフさ。
そして現場に寄り添いすべてをまとめ指揮し、伝統と革新、未来を創る挑戦やチャレンジを恐れない真のリーダーのような存在。

（デザイナー　岡 義英 氏）

多様で快適な働き方の推進と、この節目を象徴する記念品として半袖ポロシャツを製作し、全役職員へ配布しました。

ブルゾン

長袖シャツ

背面共通デザイン

役目を終えた作業服を次なる資源へ、未来へつなぐ環境への取り組み

作業服リニューアルに伴い、旧作業服を一括回収いたしました。廃棄物ゼロの持続可能な社会への貢献を目指し、資源を無駄にしない「循環型マテリアルリサイクル」を実施しました。回収された作業服は専門工場で粉砕・加工され、大手自動車メーカーの内装材や産業資材などの新製品へ100%生まれ変わります。当社はこれからも、安全・安心を支える企業としてサステナブルな取り組みを推進してまいります。